

補助指標

項目		考え方	
部門別	産業・業務	省エネルギー法の定期報告に基づく事業者クラス分け評価Sクラスの割合	一定規模以上のエネルギーを使用する(年間エネルギー消費量で原油換算1,500KL以上)事業者が取り組む省エネの結果に対する評価として経済産業省により公表されているものであり、その高位評価者の割合を設定。
		ZEBの新築件数	業務部門における最終エネルギー消費量を減少させるためには、建物での消費量を大きく減らすことが必要であることから、建物でのエネルギー消費量を実質的にゼロにするZEBの新築の件数を設定。
	家庭	家庭用灯油の世帯当たり年間購入量	低炭素化などに向けては、家庭でのエネルギー消費の約6割を占める灯油消費量を、省エネや新エネの活用により減少させていくことが重要であることから、1世帯当たりの灯油の購入量を設定。
		省エネ基準(*)を満たす住宅ストックの割合	家庭部門における省エネルギーを進めるにあたっては、住宅における省エネルギー化が重要であることから、その進捗を把握するため、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき国が定める省エネ基準を満たす住宅の割合を設定。
	運輸	次世代自動車保有台数	運輸部門における省エネルギーや新エネルギーの導入の促進のためには、化石燃料のみ使用した自動車からより効率の高い次世代自動車へのシフトが重要であることから、次世代自動車の道内における保有台数を設定。
		EV、FCVの充電等インフラ設置数	次世代自動車の増加のためには、EVの充電インフラやFCVの水素ステーションの整備を一体的に進める必要があることから、道内における設置数を設定。
	地域	新たに新エネルギー導入に取り組む市町村数	地域のエネルギー資源を活用する取組は、身近な基礎的自治体である市町村の関与が重要であることから、令和3年度以降、公共施設への新エネ導入や補助・出資・整備計画策定への参画等、市町村が関与し新たな新エネ導入に取り組む市町村数を設定。
		地域マイクログリッド構築に取り組む市町村数	災害発生により停電が発生した場合の電力の安定供給にも役立ち、地域に賦存するエネルギー資源を地産地消するシステムである「地域マイクログリッド」構築に取り組む市町村数を設定。
	基盤整備	洋上風力発電の導入実績	国が再生可能エネルギー主力電源化の切り札と位置づけ、本道が全国随一のポテンシャルを有し、関連産業の波及効果も期待できる洋上風力発電の導入実績(「再エネ特措法に基づく認定量」)を設定。
	環境関連産業	道外展示会における道内企業の出展数、商談件数	道内企業が環境関連産業へ参入していくためには、川上である技術・製品開発とともに、川下である販路拡大も重要であることから、販路拡大に向けた主要な取組の一つである道外展示会への出展数・商談件数を設定。
	その他	コージェネレーションシステム(エネファーム)の導入状況	地域に賦存するエネルギーなどを活用し発電し、排熱も回収する熱電併給システムであるコージェネレーションシステムの導入は、新エネルギーの地産地消、熱の効率的な利活用、省エネルギーの促進など、目指す姿に示す事項を多面的に示すことから、エネファームの導入状況(国庫補助実績)を設定。

※計画期間においても、必要に応じて適宜見直しを行います。